

買い物のついでに低栄養予防へつなげる、産官学連携の介護予防モデル

社会課題にアプローチ スーパーを介護予防の入口に

日進市は、生活協同組合コープあいち、名古屋学芸大学管理栄養学部、大塚製薬株式会社と連携し、日常の買い物の場を活用した低栄養予防モデル事業を開始しました。

スーパーで体組成や骨密度を測定し、学生が結果を説明することで、健康教室等に参加しにくい方にもフレイル予防につながる情報と機会を届けます。



ポイント

- ・コープあいち日進店で体組成・骨密度測定を実施（第 2 回：8 月 25 日（火）10 時 30 分～12 時 30 分）
- ・大学教授監修のリーフレットと記録カードで継続的にセルフチェックを支援
- ・低栄養予防に役立つ食品選びのポイントを学び、日々の食品選びに生かす

なぜ「買い物」の場なのか

高齢化が進む中、低栄養による筋肉量や筋力の低下は、フレイルや転倒・骨折など要介護化につながる要因の一つです。一方で、健康教室や通いの場に自ら参加しにくい方もいます。本事業では、誰もが日常的に利用するスーパーを入口として、買い物のついでに健康状態を確認し、終了後の買い物や日々の食材選びを通じて低栄養予防への気づきを促します。

具体的な取組内容

コープあいち日進店を会場に、名古屋学芸大学管理栄養学部の教員指導のもと、学生が測定結果を説明し、低栄養予防に関する情報を提供します。

参加者はリーフレットと記録カードを活用して自身の健康状態を客観的に把握するとともに、低栄養予防に役立つ食品選びのポイントを学びます。プログラム終了後は、参加者が各自で買い物を行うなど、学んだ内容を日々の食品選びに生かしていくことを目指します。日進市は、本事業を通じて健康寿命の延伸と Well-Being の向上を目指します。

国交付金の成果指向型枠配分に採択

データに基づき地域の課題、その背景要因を整理し、取り組み内容と期待される成果を関係機関で共有して進めます。日進市での「いつまでも健康でいられるまち」を目指す取組の一つです。（令和 8 年度保険者機能強化推進交付金等成果指向型配分枠として全国 21 自治体の一つとして採択。追加交付金 1,200 万円見込み）

具体的な取組内容

- ① 本事業は全 3 回のプログラムとして継続実施しています（第 1 回は実施済）。
- ② 取材いただける主な場面：体組成測定・骨密度測定、測定結果の学生説明、記録カードによるセルフチェック

お問い合わせ：介護福祉課

電話：0561-73-1484／FAX：0561-72-4554／Email：kaigofukushi@city.nisshin.lg.jp